

際限のない年金削減を強行する年金制度改革関連法案 (「年金カット」法案)の廃案を求める意見書(案)

臨時国会で審議されている年金制度改革関連法案は、現在の年金受給者のみならず、現役世代にとっても見過ごすことができない重大な法案です。

一つは、マクロ経済スライドの未調整部分を「キャリアオーバー」と称して、デフレ時に見送った年金抑制分を物価や賃金が上昇した段階でまとめて実施できるよう2018年度から導入しようとするものです。物価が上昇しても、年金支給額はほとんど上がらなくする内容で、許すことのできないものです。

二つ目は、「賃金削減が物価減額を下回る場合に賃金減額に合わせて年金額を改定する考え方を徹底する」ものであり、年金削減を強化するものでしかありません。実際、過去10年間の物価・賃金改定率に当てはめると、5.2%の減額となります。国民年金では月額3,380円、厚生年金(モデル版)では月額11,500円も減額となります。

今後30年近くにも及ぶマクロ経済スライドと新たな改定ルールによる年金減額は、現在の年金受給者だけでなく、今後、新たな年金受給者となる人たちにもそのまま当てはまるものであり、「将来世代の給付水準を確保するため」とか、「世代間の公平性確保」のためという言い訳が成り立たないことはあきらかです。

現在、無年金、低年金でぎりぎりの生活を強いられ、貧困と格差が拡大し、憲法第25条、第13条が踏みにじられている中で、さらなる年金削減は年金生活者と地域経済に深刻な打撃を与えるものであり、本市議会は政府及び国会に対し、当法案の廃案を強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

2016年 12月 日
摂津市議会

(日本共産党提出)